

平成 30 年度まちづくり座談会における質問・要望事項と回答

■蚕桑地区：7月27日（金）午後7時30分～9時 参加者数 51名

Q. まちづくりアンケートの回収率が 21.4%と非常に低い結果であったと感じているが、蚕桑地区ではどのくらいの回答率だったのか。

A. 蚕桑地区については、平成 30 年 3 月時点での世帯数が 907 世帯なので、回答率は約 20%ということになる。なお、第 5 次総合計画策定の際は、各町内長にも協力いただいて回収まで行なったが、近年は個人情報の取り扱いが厳しくなっていることもあり、今回のアンケートについては郵送またはメールでの回答としたことが回収率が伸びなかった一因と考えている。

Q. アンケートの回収率が低いということは、計画づくりに対して町民の関心が低いということではないか。また、このような低い回収率で計画を策定することができるのか。

A. 期待した数字よりも低い回収率だったことは確かである。ただし、アンケートは町民の皆さんの意向をお聞きする手法のうちの一つであると捉えている。特に今回のアンケートは一世帯に一通ということで、回答いただいた方も主に世帯主の方だったのではないかと考えている。そのため、今後このような座談会や各種団体・組織の方々との話し合いを通じ、さまざまな方からの意見を吸い上げ総合計画へ反映させていきたい。

Q. 未整備地については中山間地域等直接支払制度を活用して管理しているわけだが、それでも地権者の方の中には草も刈らないという状況のところがある。そのようなところについては中山間の役員で毎年対処しているわけだが、農家の高齢化が進み今後ますます増えてくるのではないかと思う。

A. これから第 6 次総合計画に向かっていくわけだが、第 5 次総合計画については「笑顔かがやき 心かよう 美しいまち」をテーマとし、それを存続可能にしていくということ掲げている。そのためには人材の確保や定住人口の確保をしていかなければならないということで、人口減少については非常に大きな課題となってくるだろうと思う。それと同時に、町に住んでいる人が幸せだと感じる部分、雇用・産業の部分、安心安全な防災の部分、地域の部分、そして子育て・教育の部分といった大きな柱を立てながら、そこに具体的にどういった事業を当てはめていけば次の世代につないでいけるのかということを考えていく必要があると思っている。

Q. 地域資源を生かしていくということだが、具体的にどのような資源を生かしていこうと考えているのか。

A. 農地や森林、町内企業で働く方々など、とにかく町に今あるものを最大限活用していく必要があると考えている。しかし、その中でも活用されていない部分があることも事実なので、それをどうやって計画に結び付けていくのかを検討していく必要があると思っている。

Q. 地域の資源を生かすという意味で、人材育成というのは不可欠であると思うが、具体的にどのような方向性で進めていくのか。

A. 必ずしもこうであるべきだという正解を持っているわけではない。この座談会も含め、さまざまな方から意見をいただく中で、次の第6次総合計画（10年間）をどのようにして組み立てていくかということを見直しさせていただきながら方向性を定めていきたいと考えている。

Q. 地域の資源を生かすことについて、例えば農業であれば、個人でやられている自己確立型の農業と、法人を中心とした農業の大きく2つに分けられると思うが、行政としてどのような方向で白鷹町の農地という資源を生かそうと考えているのか。

A. 蚕桑地区については、農地集積という部分では非常に進んでいる。その背景にあるのは、各地区での人・農地プランでの話し合いや、それに基づいて法人化などを進めてきていただいた結果であると考えており、町内でも先進的な地区になっているのではないかと考えている。そのような組織的な取り組みをすることにより、新たな人材を呼び込んだり、育成することができるというような形に進めていけるのではないかと考えている。この考えは、町だけでなく国も同じような方向で進めていこうというものであるので、方向性としてはそのような形で進めていきたい。

Q. 除雪について、積雪が10cm以上になれば業者の方が出動すると聞いているが、20cmに達してもなかなか来てもらえない。また、原則朝7時までに除雪を完了してもらはずだが、除雪が不十分で通勤などをする人が苦勞しているという実態がある。除雪のシステムとして、積雪が10cm以上になれば業者へメールなどの連絡が届くような仕組みを町でも考えてほしい。

A. 町内の除雪については、業者の皆さんに観測ポイントを設けていただき、そこでの積雪が10cm以上になった時点で出動していただいているのが実態である。さらに、記録写真

も撮っていただきながら、少ない積雪で出動したということがないように配慮もしていただいている。しかし、特に雪が多い地区については、出動した段階で10cmだったとしても、除雪地点に到着するまでの間に倍以上の積雪になってしまったという状況もあったのではないかと思う。また、終了時間についても朝7時を目途に出動しているが、雪の降り始めの問題や降雪量の関係で7時を超過してしまうという場合があるのも事実である。

なお、除雪のシステムということだが、本町でもだいぶ前から除雪システムを導入しており、どこの業者の除雪車がどのあたりを除雪しているのか常時把握をしながら、必要に応じて指示などを出している。しかし、何らかのシステムによって積雪が10cm以上になったかどうかを把握するという対応はしていない。ただし、恒常的に終了時間を超過する路線があるとすれば、次のシーズンに向けて路線の見直しなどを含めて改善をしていかなければならないという考えで検討している。

なお、各地区に除雪のアンケート等を配布させていただいているので、それらの状況も取りまとめながら、できるだけスムーズに除雪ができるような形をとっていきたい。

Q. コンパクトシティについては、他の市町村との連携を一層強化し、機能を一カ所に集中させるという考え方で受け止めているが、機能の中心地が白鷹町以外であれば、白鷹町は一層廃れていくのではないかと思う。

A. 今まで、市町村合併という形で複数の市町村が合併し、その中に中心部があって周りに合併した市町村があるという取り組みが進んできた。しかし、そのようなところも多くが飽和状態になってきたのではないかということで、大きな町と周りの小さな町が同じものを同じように作るのではなく、ある程度集中的に中心部へ機能を集めて、どういう交通網を結んで連携していくかということを考えていかなければならなくなっている。

そこで現在、定住自立圏構想ということで置賜3市5町の中で米沢市が中心市となり、周りの2市5町がそれぞれどのようなことを連携してできるか探り合っている状況である。なお、今年度中に共生ビジョンというものを作り上げ、それぞれの中でできることを研究していく予定である。

少子化については、いくらがんばっても免れない部分もあると思っているが、それを緩やかにすると同時に住みやすい今の生活を守っていくために何ができるかということを考えていくことが大事であり、その点も踏まえた次の計画になっていくのではないかと考えている。

Q. 機能の中心が白鷹町であれば良いと思うが、そうでない場合は町が一層さびれていくという課題もあると思うが、どう考えているのか。

A. 今まで、各自治体がフルセット主義（文化、教育、福祉など、公共サービス提供の

ための施設等をすべて自らの自治体で整備し、保有していこうという考え)で競争してきた経過がある。しかし、少子高齢・人口減少が進行し、さらに道路整備も進んでいる中において、今後は近隣市町と互いの機能をどのような形で位置付けていくかということを考えていきたい。事例を一つ上げると、長井市の生涯学習プラザの隣に整備されたサッカー場は天然芝だが、白鷹町のサッカー場は人工芝でやっていこうということで機能を分け合っている。すべてにおいてそのようにできるわけではないが、少しずつ機能分担をしながら一緒にまちづくりを進めていこうという方向で目指していきたいと考えている。

また、地域連携の中でも今一番困っているのが各企業に働き手がないということ。これは全国的な話であり、働き手の確保はこれからのまちづくりの中においても大きなウエイトを占めていかななくてはならない。さらに裏を返せば、働き手がないということは都市部から人を連れてくる方法があるのではないかという検討も進めていく必要があるということなので、今後いろいろな方策を考えながら取り組んでいきたい。

なお、近隣市町との連携によって白鷹町からいろんなものがなくなったり、逆に白鷹町が中心となっていくのではなく、互いにまちづくりを進めていこうという考え方であるので、その点についてはご理解いただきたい。

Q. 空き家について、その活用法も今後の計画の中にいろいろと盛り込まれていくのだと思うが、持ち主の意向調査というものがないと、町や地域で行いたいと考えているものを簡単に行うことができない。昨年に空き家の調査を行ったようだが、空き家の持ち主の意向調査も行ったうえで今後の計画に反映させていった方が良いと思う。

A. 町でもこれまで空き家についていろいろと実態調査をさせていただき、現在、町内では687棟ほどの空き家があることが分かっている。その中には、危険な状態になっている空き家、管理がある程度されていて活用によってはまだまだ使える空き家等があり、危険空き家については今後さらに現地調査等を行い、本当に危険なものについては特定空き家ということで、指導、除名、勧告、命令というようにステップを踏んでいく必要もあると考えている。一方で、まだまだ使える空き家については、町でも空き家対策の町民会議等を設置させていただいており、空き家バンク事業や空き家の管理サービス事業など、民間の会社等にも協力いただきながら、なんとか空き家を住める状態にしようということで検討を進めている。

なお、現在は空き家の意向調査については行なっておらず、これから検討していきたいと考えているが、権利者の方へは税務出納課から5月に発送させていただいている納税通知書と併せて「適正管理のお願い」ということでご連絡させていただいています。

Q. 町の人口の将来展望について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とい

う。)の推計では2040年には町の人口が約8,800人となっているが、町の推計では約10,500人ということで約2,000人の開きがある。どのような考えで10,500人という推計を出したのか。根拠を教えてください。

また、10,500人という人口を目指すのは良いが、今とは全く違う状況の10,500人になるのではないかと思う。生産年齢人口と年少人口が大幅に減少し、高齢者人口が増加しているという現実もあるので、それについての対応はどのように考えているのか。

A. まず社人研の出した推計は、このまま何も対策をしなかった場合の数値である。その中で、10,500人という考え方については町としてどのような施策をすれば人口減少に歯止めをかけられるか、あるいは減少率をいかに緩やかに抑えるかということで、いくつかの施策を組み立てて進めていくことによって10,500人という数値に近づけていこうというものである。

人口変動の傾向としては、死亡者が出生者数を超過することによる自然減と、転入者よりも転出者が上回ることによる社会減が明らかである。そして、結婚・出産という部分で、特に若い女性の方々にいかに多くのお子さんを生んでいただけるか、あるいは結婚して出産につなげていただけるかなど、いろいろと検討をしていきながら人口減少に歯止めをかけるということで、町でも人口減少緊急対策プロジェクトチームを立ち上げて昨年からさまざまな施策を進めていこうと取り組んできた。ただ、今までは10,500人を目指して取り組んできたが、社人研の推計が表す通り、想定の元の数値が下がっている以上、本当に10,500人を目指せるのかということも第6次総合計画での重要なポイントになっていくと思う。しかしながら、取り組んでいく施策は同じものを念頭に置きながら、そこにどういったものをプラスしていくことで、どういったことに歯止めをかけることができるのか、知恵を出し合って政策に取り組んでいき、第6次総合計画に反映させていきたい。

Q. 人口の将来展望で、地区ごとの推計も出していただければ教えてください。

A. 社人研の推計では、町の人口が平成52年で8,811人ということで試算している。その中で、生産年齢人口と呼ばれる人口が3,902人、65歳以上の方の人口が4,072人ということで、ほぼ1対1の関係になっている。また、0～14歳の人口が837人ということで、平成27年現在と比べると半減することになる。

そこで町では、プロジェクトチームで人口減少の原因の分析も行なった結果、特に20～30代の若者が町外に転出しているという傾向が多く見られたことから、転出を抑制しつつ、移住者を増やすことで生産年齢人口をキープし、併せて子育てしやすい環境を整えて子どもを産んでいただくという施策を考え、実施している。

今後、町民会議等でさまざまなシュミレーションもしながら数値をお示しできると思うので、移住者を増やす方法や人口減少を食い止める手法を考えていきたい。そして、それ

を踏まえて第6次総合計画の基本構想を策定する形につなげていきたい。

Q. 青少年国際交流事業に参加した中高生の代表の子どもたちは、どちらかというとも都会へ流出される方が多いのではないかと思います。そこで、白鷹町に定着する人材育成というものも非常に大切なことではないかと思います。

A. 白鷹中学校の校歌の中に「目は世界に、心ふるさと」というフレーズがあるが、今年度から学校ではそれを校是として定めた。青少年国際交流事業に参加した生徒たちに対して、町長は「できれば白鷹町に残っていただきたい。しかし、“目は世界に 心ふるさと”とあるように、将来的に白鷹町に帰ってきたいという生徒にはぜひ帰ってきていただきたいと思っている」と話しており、今の時代に合ったグローバルな見方をしていると思っている。もちろん子どもたちには地元に戻ってきてほしいが、子どもたち自身が自分の生き方として何をしたいのかを最優先させなければならないと思う。

Q. 各町内に自主防災組織があるが、それらの組織と町との連絡網がないように感じる。無線機などを使って、有事の際に町と消防と自主防災組織が連絡を取り合えるシステムがあると良いと思う。

A. いただいた意見を尊重しながら、今後の対応につなげていきたい。なお、現在は無線機については各地区コミュニティセンターに配備をしているので、有事の際はそこを拠点に地区担当職員を配備し対応したい。

なお、各地区の自主防災組織との連絡については、平成25、26年の豪雨災害の際は有線の電話で対応させていただいた。今後について、消防無線については各幹部と車両に配備されており、一定の連絡網があるので、場合によってはそれらを活用しながら有事の際の防災・減災対策に努めていきたい。

Q. 平成25・26年に発生した豪雨災害の爪痕が残っている場所がある。いち早く災害復旧していただきたい。

A. 平成25・26年の災害については、採択をするという部分が国と県でわかれている。国の採択について、宝山についてはあつという間に終了させていただいた。しかし、県の採択については全く進んでいない状況である。県の方へお金が入らないからという理由は聞いており、町としても声を大にして要望しているが思うように工事を進めていただけないのが実態である。そのため、町でも引き続き県に対して要望はしていくが、機会があればぜひ地域の皆さんにも県関係者の方に要望をしていただければありがたい。

Q. 小学校に扇風機を設置していただいているが、扇風機に表示されている温度を見たら38度だった。自分の子どもは1年生だが、つい最近まで通っていた保育園では冷房が効いていて、そこから初めての夏で非常に室温の高い中で勉強をしている事態にすごく驚いた。ぜひエアコンの導入をお願いしたい。

A. 現在、全教室にエアコンを設置した場合に事業費がどのくらい必要なのかを調査している状況である。国や県の支援制度もあるようだが、財政的にもしっかりと調整したうえで進めていかなければならないと考えているので、どのような順序でやっていくかということを検討しながら進めていきたいと考えている。

Q. 農用地の遊休化が喫緊の課題となっているが、担い手に貸し付けがなっていないと採択が受けられないという話を聞いている。東高玉地区においても、集落に隣接した優良農用地をなんとか次世代に残したいということで取り組んでいるが、担い手がほとんどいないということで採択は不可能ということになるかと思うので、このような農用地を町としてどのように残していくのか考えをお聞きしたい。

A. 蚕桑地区以外にもそのような農地はたくさんあるが、整備したときに作ってくれる担い手がないと困るという話をさせていただいている。また、将来的に担い手の方がいるようにしていけるよう、法人化などの組織化といった方策があるということは申し上げている。まずは、整備が先か担い手が先かということを考えて、今の段階では将来的な担い手を確保していくことが先なのではないかと思う。そこで町では、そのための組織化、法人化ということで進めていきたいと考えている。

また、昨年度に農業振興整備地計画の見直しをさせていただいて、農地として活用しづらい部分については区域からの除外などもしてきたし、農業委員会では非農地扱いという手続きも進めてきた。今後、そういった部分で地域の皆さんと話をさせていただきながら、より良い方向に進めていけるように町も一緒になって考えていきたい。

Q. 地域づくり推進交付金について、単年度で新しい事業を毎年繰り返し、その都度効果を出せという説明を受けてきた。実質、ソフト事業で成果を出すとすれば、5年くらいは同じ事業を実施し、最終的に地区の活性化につなげるのが本来の姿ではないかと思う。

A. 地域づくり推進交付金については、地域でさまざまなことに使っていただきたいということでスタートさせていただいた。単年度ごとに実績を上げていただきたいという話については、実績報告書については単年度ごとに提出していただかなければならないが、交付金を使った事業によって効果がどこまで出たかということまでを求めるものではない。

地域の中で話し合っ方向性を出していただき、地域の活性化のために使っていただきたいということである。